

統一的な基準による 阿見町の財務書類

平成28年度決算

阿見町 総務部 財政課

目次

1. はじめに	1 ページ
2. 財務書類について	2 ページ
3. 対象とする会計の範囲について	3 ページ
4. 平成28年度一般会計等財務書類について	4 ページ

【資料】財務書類

一般会計等

全体

連結

1. はじめに

地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。この「現金主義会計」では、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、町がこれまで整備をしてきた財産（道路、学校、役場庁舎など）やその建設に必要なとなった借入金等のストック情報がわかりにくいという側面がありました。その補完のために、総務省から財務書類の作成が要請され、町では多くの地方公共団体において採用されている「総務省方式改訂モデル」に基づき、平成 21 年度決算から財務書類を作成してきました。

このように財務書類の作成は、全国的に進められてきましたが、複数の基準があることから、地方公共団体間の比較が難しいなどの課題があったため、総務省から「統一的な基準」が示されることになりました。町では、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表してまいります。

2. 財務書類について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4種類で構成されています。

【貸借対照表】

会計年度末（3月31日）時点（出納整理期間中の増減を含む）における、町の資産や債務に関する情報を示しています。

【行政コスト計算書】

1年間の行政活動の内、福祉サービスやごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかるコストと、その行政サービスの対価として得られる収入を示しています。

【純資産変動計算書】

町の純資産（貸借対照表に計上）が、1年間にどのように増減したかを示しています。

【資金収支計算書】

1年間の資金（＝現金）が、どのように増減したかを性質別に3つに区分して示しています。

3. 対象とする会計の範囲について

【一般会計等】

一般会計のみを対象としています。

【全体】

一般会計と地方公営事業会計を対象としています。

【連結】

一般会計と地方公営事業会計、町の関連団体を対象としています。

【一般会計等】

- ・一般会計

【地方公営事業会計】

- ・国民健康保険特別会計
- ・公共下水道事業特別会計（※）
- ・土地区画整理事業特別会計
- ・農業集落排水事業特別会計（※）
- ・介護保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・水道事業会計

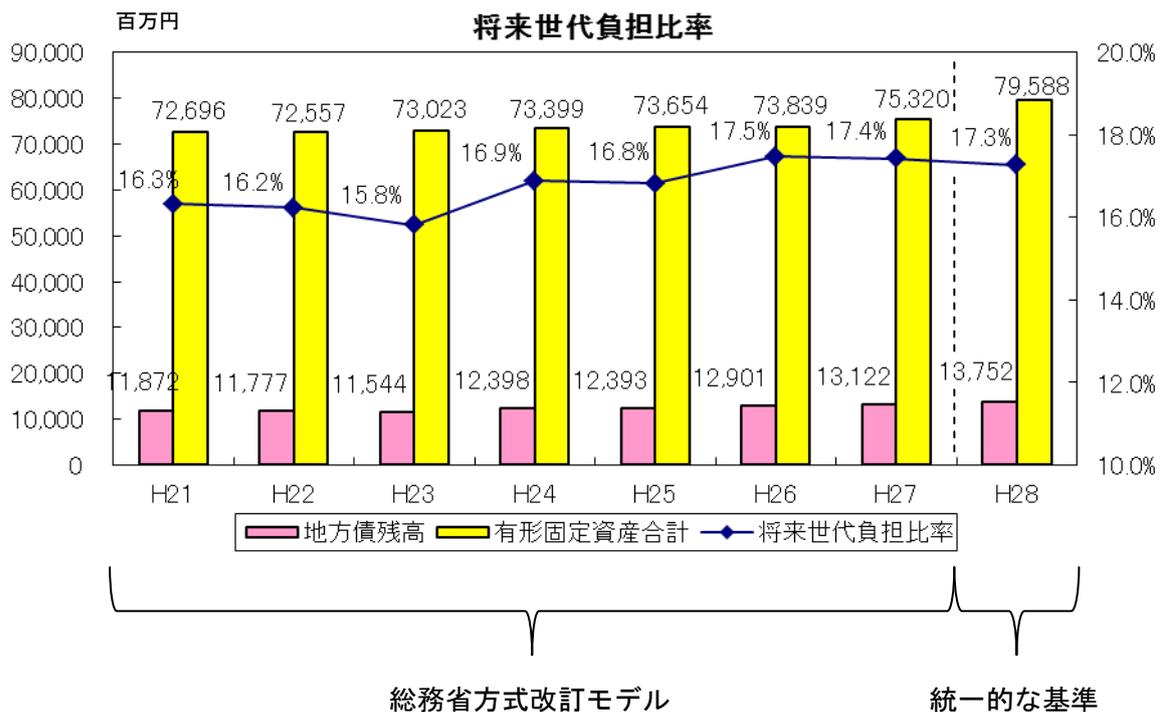
【関連団体】

- ・茨城県市町村総合事務組合
- ・茨城県後期高齢者医療広域連合
- ・茨城租税債権管理機構
- ・牛久市・阿見町斎場組合
- ・龍ヶ崎地方衛生組合
- ・稲敷地方広域市町村圏事務組合
- ・阿見町土地開発公社
- ・阿見町社会福祉協議会

※ 公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、公営企業法の適用を予定していることから、平成32年度決算から対象となります。

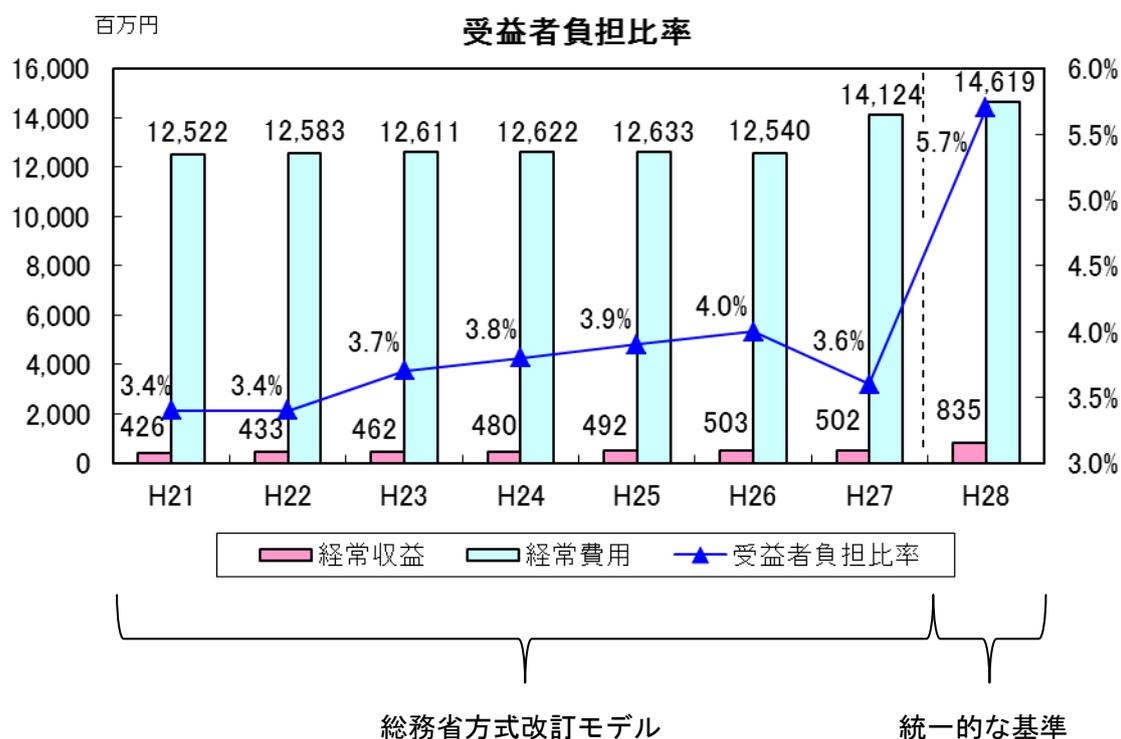
有形固定資産に次いで割合が多いのが、財政調整基金（流動資産）や減債基金（固定資産）などの基金で、資産の6.0%を占めています。

負債の部では、主に有形固定資産の財源となる地方債が計上されていて、負債の91.0%を占めています。有形固定資産に占める地方債の割合を示す「将来世代負担比率」は、17.3%となりました。この数値が低いため、将来世代への負担が比較的少ないと言えます。



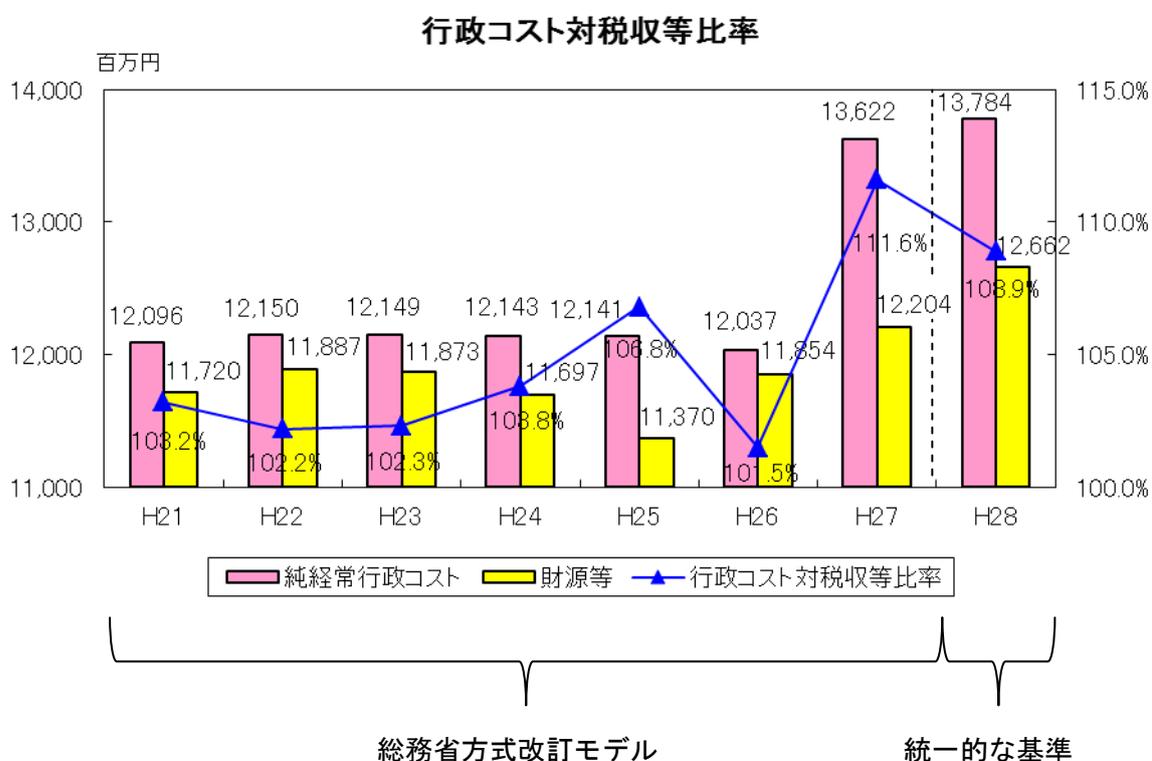
(2) 行政コスト計算書、純資産変動計算書の概要

行政コストでは、委託料などの物件費、減価償却費、補助金等が割合の大きいものとして挙げられます。行政コストの経常費用に占める使用料及び手数料などの経常収益の割合を示すものとして、「受益者負担比率」があります。この数値が5.7%となっていることから、行政サービスの大部分が受益者負担以外の税金などで賄われていると言えます。



また、行政コストの財源の内、使用料及び手数料などを除いた町税などの一般財源や国県支出金が、純資産変動計算書に計上されています。資産に対し、返済義務のない純資産の割合を示すものとして、「純資産比率」があります。この数値が82.5%となっていることから、町の財政状況が健全であると言えます。

税収等の一般財源等に対して、どのくらい行政コスト（経常的な業務）に消費されたのかを表すものとして、「行政コスト対税収等比率」があります。この数値が1.09となっていて、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表しています。



(3) 資金収支計算書の概要

業務活動収支が約 13.9 億円の黒字、投資活動収支が約 19.3 億円の赤字、財務活動収支が約 6.3 億円の黒字となり、全体として約 0.9 億円の黒字となりました。投資活動収支と歳計外現金の赤字分を他の黒字分で賄っており、全体として黒字となっています。本年度末現金預金残高の 10.7 億円を、翌年度以降の財源として繰り越しています。

これまでに形成した資産が、歳入の何年分に相当するかを表すものとして「歳入額対資産比率」があります。この数値が 5.1 年となっていて、他の地方自治体と比較することで、町が所有する資産の量を検証することができます。

歳入額対資産比率

(単位：千円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
歳入総額	14,842,769	15,288,830	15,387,201	16,459,783	14,744,912	15,595,691	15,862,755	16,969,470
資産総額	78,715,929	79,656,373	81,942,420	82,801,345	82,706,198	83,117,731	83,609,019	86,188,573
歳入額対資産比率(年)	5.3	5.2	5.3	5.0	5.6	5.3	5.3	5.1

総務省方式改訂モデル

統一的な基準

また、町債の償還額を除いた歳出と、町債の発行額を除いた歳入のバランスを表すものとして「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」があります。行政に係る経費を、町債の返済と借入を除き、どれだけ賄えているかを表していて、この数値が▲646百万円となっています。

業務活動収支 . . . 毎年度、継続的に行う行政サービスにかかる資金の収支
投資活動収支 . . . 学校、道路、公園などの資産形成にかかる資金の収支
財務活動収支 . . . 地方債などにかかる資金の収支

資料

統一的な基準による 一般会計等財務書類

平成28年度決算

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	14,619,122
業務費用	8,741,808
人件費	2,630,649
職員給与費	2,031,050
賞与等引当金繰入額	150,701
退職手当引当金繰入額	233,745
その他	215,154
物件費等	5,885,245
物件費	3,105,995
維持補修費	269,934
減価償却費	2,505,928
その他	3,389
その他の業務費用	225,913
支払利息	101,773
徴収不能引当金繰入額	36,187
その他	87,953
移転費用	5,877,315
補助金等	2,063,875
社会保障給付	1,850,839
他会計への繰出金	1,954,230
その他	8,371
経常収益	835,421
使用料及び手数料	240,303
その他	595,118
純経常行政コスト	△ 13,783,702
臨時損失	238,054
災害復旧事業費	—
資産除売却損	238,046
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	8
臨時利益	577
資産売却益	577
その他	—
純行政コスト	△ 14,021,179

純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	72,154,147	85,087,394	△ 12,933,247
純行政コスト(△)	△ 14,021,179		△ 14,021,179
財源	12,662,391		12,662,391
税収等	9,691,710		9,691,710
国県等補助金	2,970,681		2,970,681
本年度差額	△ 1,358,788		△ 1,358,788
固定資産等の変動(内部変動)		△ 526,401	526,401
有形固定資産等の増加		2,868,543	△ 2,868,543
有形固定資産等の減少		△ 2,743,974	2,743,974
貸付金・基金等の増加		47,397	△ 47,397
貸付金・基金等の減少		△ 698,367	698,367
資産評価差額	△ 63,864	△ 63,864	
無償所管換等	350,925	350,925	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△ 1,071,727	△ 239,340	△ 832,387
本年度末純資産残高	71,082,420	84,848,054	△ 13,765,634

資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,834,536
業務費用支出	5,965,592
人件費支出	2,388,224
物件費等支出	3,385,302
支払利息支出	101,773
その他の支出	90,293
移転費用支出	5,868,944
補助金等支出	2,063,875
社会保障給付支出	1,850,839
他会計への繰出支出	1,954,230
その他の支出	—
業務収入	13,220,013
税込等収入	9,702,100
国県等補助金収入	2,682,954
使用料及び手数料収入	240,464
その他の収入	594,494
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,385,477
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,915,940
公共施設等整備費支出	2,868,543
基金積立金支出	46,597
投資及び出資金支出	800
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	986,671
国県等補助金収入	287,727
基金取崩収入	698,367
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	577
その他の収入	—
投資活動収支	△ 1,929,269
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,277,751
地方債償還支出	1,277,751
その他の支出	—
財務活動収入	1,907,500
地方債発行収入	1,907,500
その他の収入	—
財務活動収支	629,749
本年度資金収支額	85,957
前年度末資金残高	855,286
本年度末資金残高	941,243
前年度末歳計外現金残高	142,322
本年度歳計外現金増減額	△ 9,799
本年度末歳計外現金残高	132,523
本年度末現金預金残高	1,073,766

統一的な基準による 全体財務書類

平成28年度決算

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	23,804,091
業務費用	10,049,142
人件費	2,832,426
職員給与費	2,194,168
賞与等引当金繰入額	160,554
退職手当引当金繰入額	257,825
その他	219,879
物件費等	6,898,190
物件費	3,805,758
維持補修費	306,200
減価償却費	2,782,684
その他	3,549
その他の業務費用	318,527
支払利息	121,858
徴収不能引当金繰入額	59,297
その他	137,371
移転費用	13,754,949
補助金等	11,263,405
社会保障給付	1,851,096
他会計への繰出金	—
その他	640,448
経常収益	1,815,306
使用料及び手数料	1,164,731
その他	650,574
純経常行政コスト	△ 21,988,786
臨時損失	253,114
災害復旧事業費	—
資産除売却損	238,046
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	15,068
臨時利益	22,914
資産売却益	577
その他	22,337
純行政コスト	△ 22,218,985

純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	77,649,592	92,881,708	△ 15,232,117
純行政コスト(△)	△ 22,218,985		△ 22,218,985
財源	21,096,454		21,096,454
税収等	15,602,029		15,602,029
国県等補助金	5,494,425		5,494,425
本年度差額	△ 1,122,531		△ 1,122,531
固定資産等の変動(内部変動)		△ 109,429	109,429
有形固定資産等の増加		3,485,571	△ 3,485,571
有形固定資産等の減少		△ 3,024,030	3,024,030
貸付金・基金等の増加		127,397	△ 127,397
貸付金・基金等の減少		△ 698,367	698,367
資産評価差額	△ 63,864	△ 63,864	
無償所管換等	390,225	390,225	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△ 796,170	216,932	△ 1,013,102
本年度末純資産残高	76,853,422	93,098,641	△ 16,245,219

資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,712,107
業務費用支出	6,966,080
人件費支出	2,567,449
物件費等支出	4,151,688
支払利息支出	121,858
その他の支出	125,085
移転費用支出	13,746,028
補助金等支出	11,263,405
社会保障給付支出	1,851,096
他会計への繰出支出	—
その他の支出	631,526
業務収入	22,576,338
税込等収入	15,486,566
国県等補助金収入	5,206,698
使用料及び手数料収入	1,164,893
その他の収入	718,181
臨時支出	831
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	831
臨時収入	778
業務活動収支	1,864,178
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,612,968
公共施設等整備費支出	3,485,571
基金積立金支出	126,597
投資及び出資金支出	800
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	1,095,961
国県等補助金収入	356,508
基金取崩収入	698,367
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	3,877
その他の収入	37,209
投資活動収支	△ 2,517,007
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,311,724
地方債償還支出	1,311,724
その他の支出	—
財務活動収入	2,107,500
地方債発行収入	2,107,500
その他の収入	—
財務活動収支	795,776
本年度資金収支額	142,947
前年度末資金残高	2,214,831
本年度末資金残高	2,357,778
前年度末歳計外現金残高	142,322
本年度歳計外現金増減額	△ 9,799
本年度末歳計外現金残高	132,523
本年度末現金預金残高	2,490,301

統一的な基準による 連結財務書類

平成28年度決算

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	93,093,241	固定負債	18,573,434
有形固定資産	88,654,183	地方債等	14,088,499
事業用資産	30,817,904	長期未払金	—
土地	14,227,263	退職手当引当金	1,700,549
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	33,264,875	その他	2,784,387
建物減価償却累計額	△ 18,261,821	流動負債	1,911,819
工作物	687,717	1年内償還予定地方債等	1,421,983
工作物減価償却累計額	△ 518,038	未払金	152,243
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	202,154
航空機	—	預り金	133,056
航空機減価償却累計額	—	その他	2,385
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	20,485,254
建設仮勘定	1,417,909	【純資産の部】	
インフラ資産	56,932,195	固定資産等形成分	95,731,401
土地	7,348,497	余剰分(不足分)	△ 16,956,522
建物	1,030,551	他団体出資等分	△ 21,521
建物減価償却累計額	△ 370,813		
工作物	91,333,128		
工作物減価償却累計額	△ 43,381,968		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	972,801		
物品	2,548,035		
物品減価償却累計額	△ 1,643,952		
無形固定資産	899		
ソフトウェア	640		
その他	259		
投資その他の資産	4,438,160		
投資及び出資金	454,681		
有価証券	400,300		
出資金	54,372		
その他	9		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	470,151		
長期貸付金	1,922		
基金	3,643,422		
減債基金	373,100		
その他	3,270,322		
その他	126		
徴収不能引当金	△ 132,142		
流動資産	6,145,371		
現金預金	2,799,419		
未収金	523,708		
短期貸付金	—		
基金	2,890,256		
財政調整基金	2,890,256		
減債基金	—		
棚卸資産	9,717		
その他	236		
徴収不能引当金	△ 77,965		
繰延資産	—		
資産合計	99,238,612	純資産合計	78,753,358
		負債及び純資産合計	99,238,612

連結行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	26,763,793
業務費用	10,882,063
人件費	3,317,776
職員給与費	2,616,127
賞与等引当金繰入額	201,931
退職手当引当金繰入額	254,469
その他	245,250
物件費等	7,157,851
物件費	3,939,993
維持補修費	322,348
減価償却費	2,871,102
その他	24,408
その他の業務費用	406,436
支払利息	125,623
徴収不能引当金繰入額	59,503
その他	221,310
移転費用	15,881,730
補助金等	13,382,887
社会保障給付	1,851,502
その他	647,340
経常収益	2,034,694
使用料及び手数料	1,190,077
その他	844,617
純経常行政コスト	△ 24,729,099
臨時損失	255,290
災害復旧事業費	—
資産除売却損	240,222
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	15,068
臨時利益	23,094
資産売却益	757
その他	22,337
純行政コスト	△ 24,961,294

連結純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	79,441,153	95,535,555	△ 16,094,402	—
純行政コスト(△)	△ 24,961,294		△ 24,961,294	
財源	23,968,660		23,968,660	
税収等	16,501,823		16,501,823	
国県等補助金	7,466,837		7,466,837	
本年度差額	△ 992,635		△ 992,635	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 73,224	73,224	
有形固定資産等の増加		3,639,316	△ 3,639,316	
有形固定資産等の減少		△ 3,114,629	3,114,629	
貸付金・基金等の増加		161,141	△ 161,141	
貸付金・基金等の減少		△ 759,053	759,053	
資産評価差額	△ 63,864	△ 63,864		
無償所管換等	390,225	390,225		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	△ 21,521			△ 21,521
その他	—	△ 57,290	57,290	
本年度純資産変動額	△ 687,795	195,847	△ 862,120	△ 21,521
本年度末純資産残高	78,753,358	95,731,401	△ 16,956,522	△ 21,521

連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,591,116
業務費用支出	7,719,451
人件費支出	3,070,914
物件費等支出	4,312,971
支払利息支出	125,623
その他の支出	209,942
移転費用支出	15,871,664
補助金等支出	13,382,887
社会保障給付支出	1,851,388
その他の支出	637,389
業務収入	25,601,191
税込等収入	16,313,837
国県等補助金収入	7,174,089
使用料及び手数料収入	1,190,238
その他の収入	923,027
臨時支出	831
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	831
臨時収入	778
業務活動収支	2,010,022
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,800,457
公共施設等整備費支出	3,639,316
基金積立金支出	160,341
投資及び出資金支出	800
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	1,233,283
国県等補助金収入	361,529
基金取崩収入	759,053
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	4,062
その他の収入	108,640
投資活動収支	△ 2,567,174
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,381,422
地方債等償還支出	1,381,422
その他の支出	—
財務活動収入	2,136,466
地方債等発行収入	2,136,466
その他の収入	—
財務活動収支	755,045
本年度資金収支額	197,893
前年度末資金残高	2,470,572
比例連結割合に伴う差額	△ 1,570
本年度末資金残高	2,666,895
前年度末歳計外現金残高	142,323
本年度歳計外現金増減額	△ 9,799
本年度末歳計外現金残高	132,524
本年度末現金預金残高	2,799,419